

各務原市議会議員 大竹 大輔 かえで通信

平成28年5月
第11号

発行人
大竹大輔を育てる会
会長 伏見 幸久



大竹 大輔

ご挨拶

新緑が目に見え鮮やかな季節になりました。皆さまにおかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平成28年度がスタートして、はや1か月が経ちました。新入生・新社会人の皆さまは、新しい環境に少し慣れてきたころでしょうか。ゴールデンウィークでリフレッシュして頂き、また新たに充実した毎日を送って頂きたいと思ひます。

さて、4月14日、九州の熊本にて大きな地震が発生致しました。今なお続く余震に不安な日々を送られていると思ひます。亡くなられた方々にご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆さまにお見舞い申し上げます。

大規模災害時では、市や県などの地方自治体、消防、警察、電力会社などの民間企業そして自衛隊が救助や復旧に全力にあたります。しかし、復旧や救助にあたる各職員の皆さまも被災するため、思うように進まないことは、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大きな災害で教訓となっております。

このような時、大きな力を発揮するのが自治会などの「地域の力」です。その為には、普段からのコミュニケーションがとても大切になって参ります。人と人との絆を守り、またこの絆を促進していくことは、議員の職務の1つであると考えます。「地域の力」の向上の一翼を担えるよう、「幸せ実感、各務原市！」に向け、様々な職務に迅速かつ丁寧に取り組んで参ります。今後も変わらぬご指導のほど宜しくお願い致します。

平成28年第1回定例会3月議会報告

平成28年第1回定例会が2月25日から3月23日までの28日間の会期で開催されました。平成28年度の羅針盤となる予算案が上程されました。

第1回定例会では、予算案、条例の制定・改定など60案件が上程され、全て可決同意されました。また、今回の一般質問では、次の3項目について質問致しました。

新年度の空家対策の取り組みについて



問:本市の空家対策に取り組む団体や企業の現状は?

答:平成27年より、市内の民間事業者が、国土交通省から事業採択を受け、緑苑地区を対象に、住宅診断の実施やセミナーを開催し、中古住宅の流通促進事業を実施した。また、昨年、10月には、各務原市シルバー人材センターと「空家等の適正管理に関する協定」を締結し、空家の点検報告や草刈などの作業を有償で行っている。

問:平成27年に実施した空家実態調査結果の内容について市民への周知はどのようになっているか?

答:空家の実態調査結果とその結果を踏まえた対策については、広報紙やホームページにより広く市民の皆さまへ周知を図るとともに、市内に不動産を所有する市外在住の方に対しても、固定資産税通知書に啓発チラシを同封する準備を進めている。

問:実態調査を踏まえ、新年度の空家対策の取組みは?

答:実態調査の結果を踏まえ、3つの柱を立て空家対策を実施していく。1つ目は、シルバー人材センターと連携した「空家の適正管理の推進」。2つ目は、国土交通省が提唱した新しい賃貸契約の形、借主負担DIY型契約を取り入れた空家リノベーションモデル事業となる「空家の利活用の推進」。3つ目は、法律に基づき対処できる体制を整える「特定空家に対する措置」である。

新年度のかかみがはら寺子屋事業について



問:かかみがはら寺子屋事業の基礎学力定着事業を応援する地域の現状は?

答:小学校放課後学習室は市内17箇所で開催しており、そのうち3箇所は学校を離れ、地域の施設を活用している。現在、120名の地域講師の協力を頂き、児童との繋がりができたことに喜びを感じる声を頂いているが、時間になっても席につけないなどどのように接してよいか悩んでいるといった声も頂いている。

問:新年度寺子屋事業はどのように地域と連携するか?

答:それぞれに地域にお住まいの方が、これまで学び培った能力を地域の中で生かして頂き「学びの社会還元」という要素がとても重要である。地域の絆をより深めるとともに、地域の魅力づくりに繋げていく。

ICTを活用したまちづくりについて



問:各務原市の高齢者に対するICT活用推進の取組みの現状は?

答:クラブ・パソコンサークルの登録件数のうち、パソコン関係の団体は13団体、302人であり、定期的に各地域で活動交流をしている。また、ライフデザインセンターでは、初心者向けのパソコン講座を設けており、27年度